

○文部科学省令第三十号

学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第四百二十二条の規定に基づき、学校教育法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十一年八月二十日

文部科学大臣 塩谷 立

学校教育法施行規則の一部を改正する省令

学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）の一部を次のように改正する。

目次中「・百四十三条」を「―百四十三条の三」に改める。

第四百四十三条の二を第四百四十三条の三とし、第四百四十三条の次に次の一条を加える。

第四百四十三条の二 大学における教育に係る施設は、教育上支障がないと認められるときは、他の大学の利用に供することができる。

2 前項の施設を他の大学の利用に供する場合において、当該施設が大学教育の充実に特に資するときは、教育関係共同利用拠点として文部科学大臣の認定を受けることができる。

附 則

この省令は、平成二十一年九月一日から施行する。

改 正 案	現 行
<p>目次</p> <p>第九章 大学</p> <p>第一節 設備、編制、学部及び学科（<u>第四百二十二条</u>―<u>百四十三条</u>の三）</p> <p>第九章 大学</p> <p>第一節 設備、編制、学部及び学科</p> <p><u>第四百十三</u>条の二 大学における教育に係る施設は、教育上支障がないと認められるときは、他の大学の利用に供することができる。</p> <p>2 前項の施設を他の大学の利用に供する場合において、当該施設が大学教育の充実に特に資するときは、<u>教育関係共同利用拠点</u>として文部科学大臣の認定を受けることができる。</p> <p><u>第四百十三</u>条の三 大学には、学校教育法第九十六条の規定により大学に附置される研究施設として、大学の教員その他の者で当該研究施設の目的たる研究と同一の分野の研究に従事する者に利用させるものを置くことができる。</p> <p>2 前項の研究施設のうち学術研究の発展に特に資するものは、共同利用・共同研究拠点として文部科学大臣の認定を受けることができる。</p>	<p>目次</p> <p>第九章 大学</p> <p>第一節 設備、編制、学部及び学科（<u>第四百二十二条</u>・<u>百四十三条</u>）</p> <p>（新設）</p> <p><u>第四百十三</u>条の二（略）</p> <p>2（略）</p>